

山口県における乳幼児数と保育所数の推移(1960-2015)
-山口県における保育所数の推移と廃止施設の利用形態 その3-

準会員 ○秋山 莉穂*
非会員 歌島 優紀****
正会員 三島 幸子**
正会員 中園 真人***
正会員 山本 幸子*****

保育所 乳幼児 立地特性

1. 序論

前報では、山口県の乳幼児数と世帯数・保育所数の推移を示した上で、乳幼児数と保育所定員数及び通園児数の関係を分析し、保育所の廃止に関する実態を明らかにした。そこで、本報では旧自治体別の定員充足率・通園児数・定員数・施設数の変化と施設の廃止動向との関係性を明らかにすることを目的とする。

研究方法としては、第1に山口県における乳幼児数及び乳幼児数のいる世帯数・共働き世帯数の推移を把握した。その際、国勢調査(1960-2015年)のデータを収集した。第2に、保育所数及び定員、通園児数に関する資料収集を行い、山口県の保育所数の推移を把握した。さらに都市部と過疎地域で施設数の増減に差が見られたため、平成の大合併前の自治体区分を用いて、旧市・郡部別に保育所数の推移を把握した。その際、山口県統計年鑑(1956-2015年)のデータを収集した。第3に、保育所の開設・廃止年月及び基本情報のデータをもとに、旧市町村別に山口県における保育所の開設・廃止状況及び立地動向の分析を行った。その際、山口県民生部社会課：社会福祉施設等名簿(1974、1976、1981-1988、1992-1994年)、山口県健康福祉部厚政課：保健福祉施設等名簿(1996-2014年)、山口県福祉人材センター：社会福祉施設等一覧(2015年)のデータを収集した。

表1 1968-1980年の保育所数の推移

旧市部	1968年の保育所数(箇所)	1980年の保育所数(箇所)							
		0~2	3	4	5	6	7~10	11~20	21~
1968年の保育所数(箇所)	0~2								
	3								
	4								
	5						2		
	6					2			
	7~10						2	3	
	11~20							2	2
21~								1	

旧郡部	1968年の保育所数(箇所)	1980年の保育所数(箇所)							
		0	1	2	3	4	5	6	7~10
1968年の保育所数(箇所)	0	2	4	2	3	4			
	1		5	2	4				
	2			7	2				
	3				3	1			
	4							1	
	5						2		1
	6							2	
	7~10							1	5

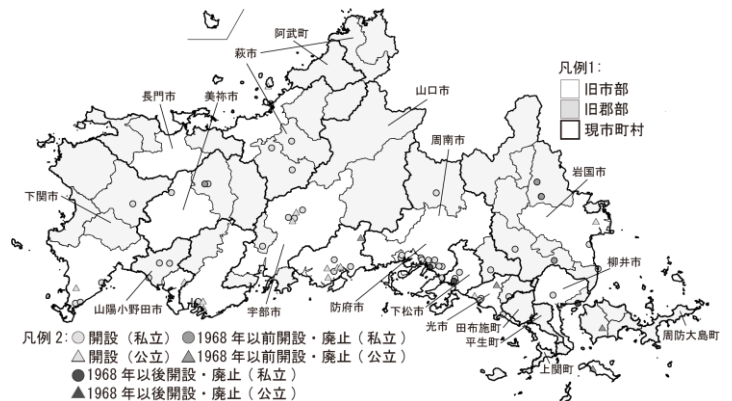


図1 1968-1980年の保育所の立地動向(自治体名追加)

2. 時期別保育所の開設及び廃止動向

2.1 1968年-1980年

1968年から1980年の保育所数の推移を表1、保育所の立地動向を図1に示す。1968年時点では未整備の自治体数が6であったが、1980年時点では2自治体に減少している。また、旧市部郡部ともに、1、2施設程度増加している自治体が多く見られ、減少しているのは1自治体のみである。旧市部では、瀬戸内海側の自治体を中心に保育所が増加傾向にあり、特に自治体に5施設のみであった自治体で1980年時点では7-10施設と保育所の整備が進んでいる。その中で、下松市では1968年時点の定員充足率が1.0であったため、4施設が整備されたと考えられる。1980年時点では11-20施設の自治体が最も多い。

郡部では1968年時点で0-1施設の自治体を中心に保育所の整備が進んでいる。1自治体で定員充足率が0.50以下の自治体でも保育所が2施設整備されている自治体も

あることから、定員充足率に関係なく保育所数が少ない自治体の施設整備を進めていたことが窺える。また、1自治体で保育所が2施設廃止しているが、定員充足率が0.75未満であるが、保育所数が1施設と山間地域でも多かったことから、廃止したと考えられる。

2.2 1980年-2000年

1980年から2000年の保育所数の増減を表2、保育所の立地動向を図2に示す。旧市部では保育所数の変動はほとんど見られないが、郡部では保育所の減少が見られる。旧市部では、2自治体で施設が2、3施設増加している。増加後の2000年時点の定員充足率がともに1.0であることから乳幼児数の増加に伴い保育所を整備していたことが考えられる。また、2自治体で1施設程度減少している

表2 1980年-2000年の保育所数の推移

旧市部		2000年の保育所数(箇所)							
		0~6	7~10	11~12	13~14	15	16	17~20	21~
1980年の 保育所数 (箇所)	0~6	2							
	7~10		3						
	11~12			3					
	13					1	1		
	14			1					
	15~16								
	17~20						1		
	21~								3

旧郡部		2000年の保育所数(箇所)							
		0	1	2	3	4	5	6	7~10
1980年の 保育所数 (箇所)	0	2							
	1		8	1					
	2		4	4	1				
	3			2	5	1			
	4					1			
	5				1		1		
	6					1		3	
	7~10					2	1	1	1

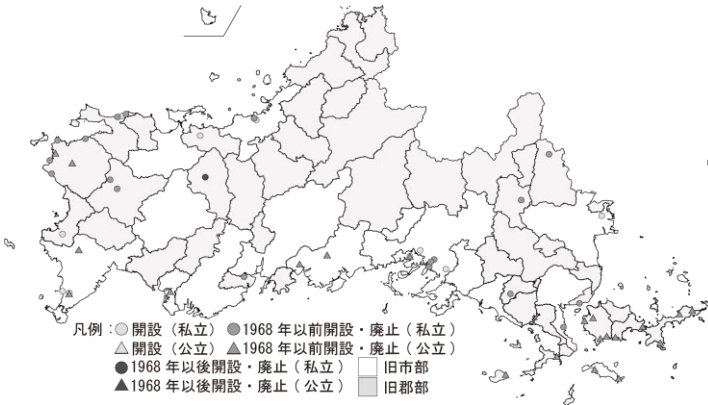


図3 1980年-2000年の保育所数の立地動向

が、1自治体では島嶼地域で保育所が廃止している。

郡部では12自治体と3割程度の自治体で保育所が減少している。保育所数が7施設以上の自治体での減少が見られる一方で、保育所数が2、3施設の自治体でも減少が見られ、特に山間部の公立保育所の廃止が多いことが分かる。また、全体的に1980年以前に整備された保育所の廃止が多く見られる点は特徴である。

2.3 2000年-2015年

2000年から2015年の保育所数の増減を表3、保育所の立地動向を図3に示す。保育所数が増加している自治体は4自治体と少なく、全体的に減少傾向にあることが分かる。旧市部では保育所数が減少した自治体は2自治体と大半は保育所数を維持している。減少した自治体では2000年時点及び2015年時点の定員充足率は0.75未満であったことから、乳幼児数の減少に伴い保育所数を調整したことが窺える。一方、山口市では8施設と整備が進められている。

郡部では半数近くの自治体で保育所数が減少している。特に、2000年時点で3施設以上の自治体で減少しており、7施設が2施設と急激に廃止が進んだ自治体も見られる。

表3 2000年-2015年の保育所数の推移

旧市部		2015年の保育所数(箇所)							
		0~2	3	4	5	6	7~10	11~20	21~
2000年の 保育所数 (箇所)	0~2								
	3								
	4								
	5								
	6			1			1		
	7~10						3		
	11~20						2	3	1
	21~								3

旧郡部		2015年の保育所数(箇所)							
		0	1	2	3	4	5	6	7~10
2000年の 保育所数 (箇所)	0	1	1						
	1		11						
	2		2	5					
	3		3	2	3				
	4			2		2	1		
	5		1		1				
	6					2	2		
	7~10			1					1

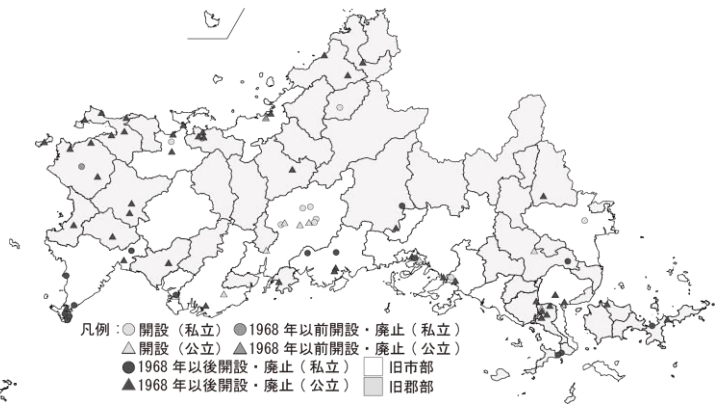


図4 1980年-2000年の保育所数の立地動向

特に下関市の郡部で公立保育所の廃止が多い。一方、増加した自治体は未整備自治体及び山口市に隣接した自治体であり、それぞれ1施設ずつ増加している。その結果、2015年時点で自治体に保育所1施設のみ自治体が18自治体、2施設のみ自治体が10と多い点は注目できる。

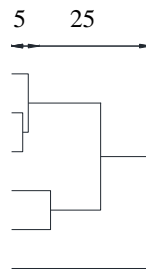
3. 定員数・通園児数・定員充足率の変化と保育所の廃止動向の関係

3.1 定員数・通園児数の変化による類型

各自治体の保育所の変遷の时期的特徴を明らかにするため、3時期区分別の定員数及び通園時数の増減率を指標にクラスター分析による類型化を行った^{註1)}。結果を表4に、平均値の時期別推移を図5、分布図を図6に示す。1980~2000年減少型は定員数・通園児数が1968~1980年で少し減少後、1980~2000年で大きく減少し、2000~2015年も減少率が高いタイプである。郡部で14自治体と多く、下関・萩・周防大島の自治体で多く見られる。2000~2015年定員増加型は1980~2000年で定員数・通園児数ともに減少傾向にあったが、2000~2015年で通園児数は減少を続けているのに対し、定員数は持ち直しているタイプである。郡部で11自治体と多く、特に長門・岩国市の郡部に多く見られる。1980~2000年通園児数増加

4 定員数・通園児数の変化率を指標とした類型化

類型名	1968年～1980年定員変化率	1980年～2000年定員変化率	2000年～2015年定員変化率	1968年～1980年通園児変化率	1980年～2000年通園児変化率	2000年～2015年通園児変化率
1980～2000年減少型 (市1 郡14)	-0.14	-0.40	-0.41	-0.01	-0.45	-0.46
2000～2015年定員増加型 (市5 郡11)	0.38	-0.31	0.02	0.35	-0.23	-0.03
1980～2000年通園児増加型 (市0 郡2)	0.06	-0.09	-0.50	-0.02	0.54	-0.49
2000～2015年増加型 (市7 郡6)	0.95	-0.19	0.16	1.04	-0.10	0.13
1968～1980年増加型 (市0 郡3)	2.78	-0.28	-0.12	2.66	-0.31	-0.03
1968～1980年通園児増加型 (市0 郡1)	3.33	-0.06	0.00	7.45	-0.13	0.46
1968年保育所未整備型 (市0 郡2)	0.00	0.17	-0.11	0.00	-0.04	-0.07
2000年保育所未整備型 (市0 郡4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



以

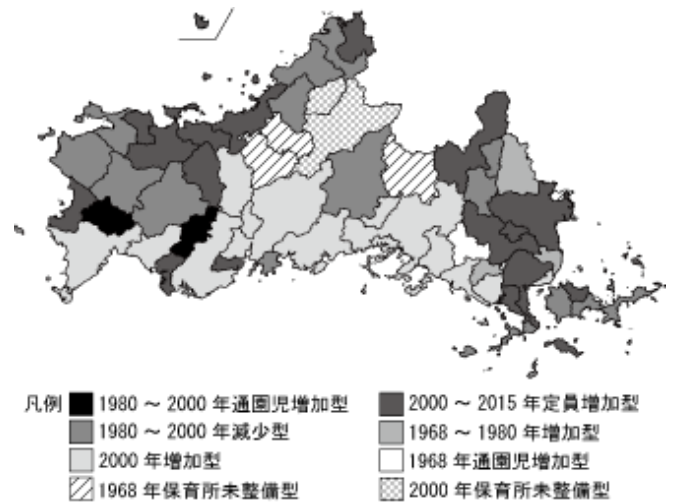


図6 旧市町村の類型化分布図

降また増加したタイプである。旧市部で7自治体と多く見られ、旧郡部でも6自治体が属しており、特に瀬戸内海側の自治体で多くみられる。1968～1980年増加型は1968～1980年で定員・通園児数ともに大きく増加後、1980年以降減少したタイプである。郡部で3自治体のみみられ、県東部においてみられる。1968～1980年通園児増加型は1968～1980年で定員・通園児数ともに増加しており、特に通園児数の増加率が高いタイプである。郡部に1自治体と少ない。1968年保育所未整備型・2000年保育所未整備型については、それぞれ1968年・2000年時点で保育所が未整備であった自治体である。萩市郡部において多くみられる。

3.2 定員数・通園児数変化と定員充足率変化の関係

類型別定員充足率の時期別変化率の平均値を表5に示す。ここで定員充足率とは定員数に対する通園児数の割

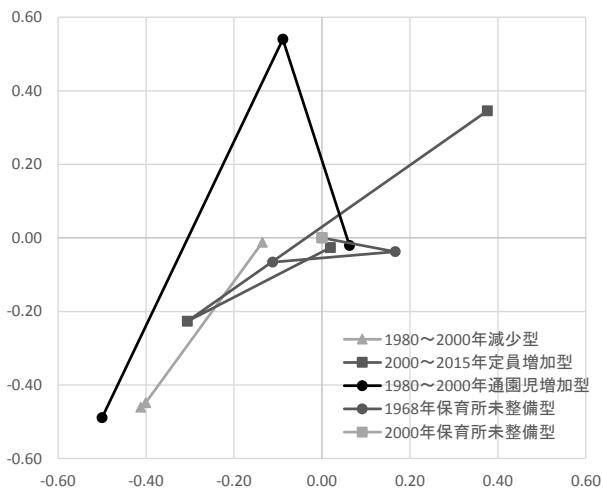


図5 平均値の時期別推移

型は1980～2000年で定員数が減少したのに対し、通園児数は大きく増加したタイプである。郡部の2自治体のみと少なく、特殊な事例である。

2000年～2015年増加型は1968～1980年で定員・通園児数が増加したが、1980～2000年で一度減少し、2000年

表5 類型別定員充足率

類型名	1968年～1980年定員充足率変化率	1980年～2000年定員充足率変化率	2000年～2015年定員充足率変化率
1980～2000年減少型 (市1 郡14)	0.14	-0.03	0.05
2000～2015年定員増加型 (市5 郡11)	-0.02	0.11	-0.01
1980～2000年通園児増加型 (市0 郡2)	-0.07	0.70	-0.49
2000～2015年増加型 (市7 郡6)	0.05	0.12	-0.02
1968～1980年増加型 (市0 郡3)	-0.03	-0.02	0.13
1968～1980年通園児増加型 (市0 郡1)	1.46	2.46	3.46
1968年保育所未整備型 (市0 郡2)	0.00	-0.19	0.08
2000年保育所未整備型 (市0 郡4)	0.00	0.00	0.00

合と定義する。1980～2000年通園児数増加型は1980～2000年の定員充足率が0.70と高く、これは通園児数が大きく増加した点が要因している。2000～2015年定員増加型でも1980～2000年の定員充足率が上昇しているが、これは定員数・通園児数ともに減少しているが、定員数の減少の方が大きい点が要因している。1980～2000年減少型では1980～2000年にかけて定員充足率が低下し、2000年以降上昇しているが、これは通園児数の減少に伴い定員数も同様に減少したためと考えられる。1968～1980年増加型では2000年以降のみ充足率が上昇している。これは2000年以降定員を削減し、需要と供給のバランスを図ったためと考えられる。2000～2015年増加型では、2000年以降通園児の増加に伴い定員を増加したため、定員充足率が低下したと考えられる。1968～1980年通園児増加型では、1968～1980年にかけて定員数はほとんど変化していないのに対し、通園児数が増加したため、定員充足率が上昇している。1968年保育所未整備型は、1980年以降定員が増加しているのに対し、通園児数はほとんど変化がないため、定員充足率は低下しており、2000年以降は通園児数に応じて定員を削減したため、定員充足率は上昇している。

4. 結論

1) 保育所数の推移について、1968-1980年では保育所が1ヶ所のみ自治体を中心に、乳幼児数の増加に伴い施設整備が進められている。1980-2000年では1980年以前に開設された保育所を中心に廃止がみられるようになり、2000-2015年では半数以上の自治体で公立

保育所を中心に廃止がみられ、郡部では自治体に1ヶ所のみ自治体が18自治体と多い。

- 旧市部では定員充足率と廃止保育所の関係は見られなかったが、郡部では2000年以降を中心に定員充足率が低い自治体で保育所の廃止がみられる。一方、定員充足率が0.75未満自治体でも1施設のみ廃止や保育所数を維持する自治体が見られたが、これは自治体に1ヶ所のみとなったためであり、2015年時点に自治体に1ヶ所のみ自治体は18自治体と多い。
- 各自治体の保育所の変遷の特徴を明らかにするため、定員・通園児数を指標にパターン分類を行い、8タイプに分類された。1980～2000年減少型は郡部で14自治体と多く、通園児の減少に伴い定員数も削減したことで、1980～2000年で低下した定員充足率が2000年以降回復している。一方、2000～2015年増加型は旧市部で7自治体と多く、1980～2000年に定員・通園児数が減少しているものの定員充足率は上昇しているが、2000年以降は定員・通園児数ともに増加しているものの定員充足率は低下している。

以上より、山口県内の保育所数は1980年～2000年で通園児の減少に伴い減少した。2000年以降は旧市部では通園児が増加傾向にあり、施設・定員数が増加した一方、旧郡部では施設・定員数共に減少を続けている。特に旧郡部における保育所の廃止数は多く、深刻な問題を抱えているため、今後通園児数の推移を把握するとともに保育所数、定員数の動向を分析する必要があると考えられる。

注

- 1968年及び2000年保育所未整備型についてはクラスター分析を行う際、データを除外している。

参考文献

- 正保正恵、塩崎賢明：保育制度転換期における認可保育所の生活保育と食寝分離の意義と実態，日本建築学会計画系論文集，No. 622，pp. 25-32，2007. 12
- 小池孝子、定行まり子：東京都区部における複合型保育所の施設環境に関する考察，日本建築学会計画系論文集，No. 605，pp. 47-53，2006. 7
- 高橋祐平、石坂公一：待機児童解消における保育所分園の可能性，日本建築学会計画系論文集，No. 656，pp. 2371-2379，2010. 10
- 奈良岡緑、中山徹：地域における公立保育所の民営化について，日本建築学会近畿支部研究発表会，第50号，pp. 111-118，2007. 10
- 堤啓介、田上健一：保育所の民営化に伴う建て替え計画におけるガバナンスの形成，日本建築学会九州支部研究発表会，第51号，pp. 105-108，2012. 3

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生
 ** 山口大学大学院創成科学研究科 助教
 *** 山口大学大学院創成科学研究科 教授・工博
 **** 株式会社イワキ
 ***** 筑波大学システム情報系 助教・博士（工学）

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.
 ** Research associate, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 *** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
 **** Iwaki Co, Ltd.,
 ***** Assistant Professors, Faculty of Eng., Info. and Systems, Univ. of Tsukuba Dr. Eng.